

論文の和文要旨

論文題目	長崎ベ平連の実践と思想—アジアとジェンダーの視点から
------	----------------------------

氏名	港那央
----	-----

1965年2月のアメリカによる北ベトナム爆撃（北爆）に対して、ベトナム反戦運動が世界的に盛り上がるなか、同年4月にベトナム反戦市民運動体「ベトナムに平和を！」市民連合が日本で誕生した。ベトナム反戦の意思をもつ者であれば誰でもベ平連を名乗り活動を始めることができたことから、最初に結成された東京のグループが1974年に解散するまでに、日本各地で数百ものグループが結成された。これらは地域ベ平連と呼ばれる。

本論文は、1968年1月末に長崎県長崎市で結成された、地域ベ平連の一つである長崎ベ平連に焦点をあて、主にオーラル・ヒストリーの実践をとおして長崎ベ平連の実践と思想を明らかにしながら、長崎ベ平連の運動をアジアとジェンダーの視点から捉えることを目的とする。

ベ平連の運動については、当時の知識人男性を中心とした運動参加当事者や関係者の努力によって豊富な記録・資料が保存・刊行されてきた。先行研究は、その記録や資料を用いて、ベ平連の上位下達でない個人の自発性に基づいた運動スタイルの画期性や、ベトナム反戦をとおしてアジアに対する植民地支配、侵略という加害の視点を獲得していったことなど、運動の特徴を論じてきた。ただし、資料や記録の豊富さと運動の規模を背景として、最初に結成された東京のグループに研究が偏向していた。その地域的偏向を克服するために、日本各地で結成された地域ベ平連についても、神戸、福岡、沖縄をはじめとした研究の蓄積が進められている。地域ベ平連研究では、女性たちが直面したセクシズムが明らかになっている。一方で、当時の日本社会が持つジェンダー不平等をふまえたうえで、女性たちの思想や行動に焦点を当ててジェンダーの視点から検討し、運動のあり方にジェンダーがどのように作用したのかを明らかにする作業が課題としてある。

長崎ベ平連は、長崎地区の労働組合の影響を受けた若い女性たちを中心にして結成された。また長崎市はアジア太平洋戦争において原爆を投下された被害をもつ地であり、その経験が運動の根幹の一つをなしていた。同時に、戦時中は軍需生産都市としてのアジアへの加害の地であり、原爆投下の要因でもあった。長崎ベ平連の運動はこのような被害と加害に向き合う運動であった。長崎ベ平連の運動に注目し、アジアとジェンダーの視点から実践と思想を検討することで、ベ平連の運動全体をアジアとジェンダーの視点から問い直すことにつながると考えられる。

研究方法はオーラル・ヒストリーと文献調査である。オーラル・ヒストリーは、文字資料の補完としてのみでなく、文字資料との相互的活用や語り手の主観的現実そのものへの注目も射程範囲におさめて実践を行う。対象とする文字資料は、ベ平連、長崎ベ平連による発行物にくわえて、長崎ベ平連周辺の組織による発行物、インタビュー対象者が関わ

っていた運動体の発行物とする。

本論文の構成は以下のとおりである。

第一章では、長崎ベ平連の前史としてベトナム戦争の経緯と世界のベトナム反戦運動の興隆、ラッセル法廷の目的と影響、ベ平連の結成とその特徴・運動原則、戦後長崎市の平和運動を検討した。まず、ベトナム戦争はアメリカによるベトナム侵略戦争であり、とくに北爆開始直後から世界各地で大規模な反戦運動が起こった。ベトナム反戦運動の一環としてイギリスの哲学者バートランド・ラッセルによって提唱され、1967年に行われたのが、アメリカの最高首脳部を構成する人びとをベトナムにおける戦争犯罪人として裁くラッセル法廷であった。一方、ベトナム反戦市民運動体として日本で結成されたのがベ平連であった。ベ平連は既成組織とは異なり、規約や会員制度をもたず、上位下達でない個人の自発性に基づいた運動であった。「個人原理」と言われたこの運動原則のほかに、非暴力の原則と「加害の論理」を構築したことがベ平連の運動の特徴であった。次に、長崎市のアジア太平洋戦争と戦後の平和運動を明らかにした。軍需生産都市として機能していた長崎市にアメリカによって原爆が投下され、三菱重工業を主とした軍需工場に「徴用」された朝鮮人も被害を受けた。差別により長らく沈黙していた被爆者たちであったが、戦後長崎市の平和運動は原爆被害を基軸として展開された。ビキニ事件が起きたことを受けて始まった原水爆禁止署名活動を一つのきっかけとして被爆者運動が繰り広げられていった。原爆被害当事者と支援者による平和運動が盛んであった。

第二章では、長崎ベ平連の結成経緯と結成期の運動について検討した。結成契機となったのは1968年1月下旬の米軍原子力空母エンタープライズの佐世保港への入港阻止闘争（以下、佐世保闘争）であった。結成背景には、米軍原子力空母エンタープライズが原爆の被害を受けた地に入港することは許せないという被害に基づく問題意識と、ベトナム戦争に加担することは許せないという加害者視点からの問題意識があった。他方で、戦時中における軍需生産都市としての長崎市の加害の側面に関しては、結成期の長崎ベ平連において意識されていなかったと考えられる。

佐世保闘争において、不安定な身分のために現場ではなく職場でハンガー・ストライキを行い、長崎ベ平連を結成した女性が「代表」に選ばれた。しかし、その不安定な身分のためにメディアではその女性の代わりに他の女性が「代表」として報じられた。背景には、雇用形態におけるジェンダー非対称性を前提とした、男性組合員によるパターナリズムの作用があった。以上のように報道の内容変更について当事者のオーラル・ヒストリーによって確認し、新聞記事に別の名前が記載された背景を明らかにできた。

第三章では、結成された長崎ベ平連が具体的にどのような活動を展開させ、人びとがいかなる経緯でその運動を担っていたのかを明らかにするとともに、その背景にある思想を『長崎ベ平連通信』の分析とオーラル・ヒストリー分析によって捉えた。

まず、佐世保闘争が遠いベトナム戦争を足元・地元の問題として捉える契機になった。原爆が投下された歴史をもつ長崎市での運動の根幹には原爆の被害があった。被爆二世

の被害だけでなく、身近な家族の記憶も重要であった。そして直接経験のない県外からの移住者にとっても、原爆の被害は重く受け止められており、その問題意識が活動に反映されていた。長崎ベ平連の運動に参加した動機はさまざまで、戦争体験やベトナム戦争の実態についてメディアをとおして知ったことによる憤り、正義感があった。また岩松繁俊の存在を背景に、ラッセルの思想やラッセル法廷における証言が継続的に議論にあがっていたことも長崎ベ平連の一つの特徴であると言える。上述のような思想に基づいた活動内容は多岐にわたったと同時に、反戦運動にとどまらずさまざまな社会運動に視野と実践を広げていった。定例デモや機関紙の発行、討論集会の呼びかけにくわえて、他のベ平連や長崎地区の他組織などと連携して抗議行動をすることもあった。

第四章では、長崎ベ平連における「主婦」と「市民」概念についてジェンダーの視点から再検討した。第一に、武力衝突を伴う現場をもつ運動からセクシズムによって排除された女性たちにとって、非暴力を原則とした個人原理のベ平連がオルタナティブな運動体となりえたことが明らかになった。一方で、運動の主体が「市民」という言葉で一括りにされることにより、「市民」概念によって女性たちが「包摂」されつつも、女性たちがベ平連に振り分けられたプロセスにおけるセクシズムは不可視化された。

第二に、日本社会に「近代家族」が台頭していくなかで、当時「主婦」であったメンバーは当時を振り返り、「市民」という自覚がなかった、言葉もなかったという認識を示していた。つまり、「主婦」による「市民」としての主体意識の表明は見られなかった。その背景の一つには「市民」がまとう「自立性」に結びつけられるような、「仕事を持っていない」という欠落意識があった。他方で、「主婦」は「生きる人間」、「個の人間」であることの自覚を持つことをとおして、自身の性別役割分業の内面化を省み、自己批判をしていた。また、近代家族の担い手としての「主婦」になることを選択した長崎ベ平連の「主婦」たちから、その枠組みを越えようとする思想・実践は確認できないが、「主婦」としての生活を顧みずに闘争を支持する意思を持っていた。

第三に、ベ平連の運動の内外に性別役割分業が潜んでおり、それを背景として長崎ベ平連の運動の限界が生じてしまったことが明らかになった。特に、メンバーの自宅が事務局となった長崎ベ平連の運動の内部では、ビラ作成などの活動では見られなかった性別役割分業が、当時の社会が持つジェンダー観を反映させるように事務局での食事の場面において表面化した。ビラ作成や集会などといった活動を運動の公的領域とすれば、私的領域としての食事の場面で性別役割分業が常態化していた。運動の公的領域に関わる費用は計上されたのに対して、私的領域としての食事の費用は計上されなかったのである。運動の継続を困難にした要因の一つは、その経済的負担を軽減・解消することができなかったという点にあると考えられる。

第五章では、ベ平連の特徴として議論されてきた①非暴力の原則、②運動論、③アジアへの「加害の論理」を再検討した。これらは長崎ベ平連において独自の文脈をもちながら実践されていたということが明らかになった。

①非暴力の原則は長崎ベ平連において約束事として明言されることはなかったが、実際の活動では非暴力が原則として作用していた。②運動論について、長崎ベ平連は他組織との明瞭な区別をすることのない開かれた空間であった。事務局に来る者は互いに名前や所属を聞かず、誰がベ平連であるか分からないまま過ごしていたということは、長崎ベ平連の特徴の一つであった。③アジアへの「加害の論理」について、アジア太平洋戦争における軍需生産都市としての側面と原爆を投下されたという側面を持ちあわせた長崎市において、被爆の実態調査・被爆者の支援運動と、原水爆禁止運動は運動の過程で日本の植民地支配・侵略というアジアへの加害責任と向き合うことになった。アジアへの加害責任と向き合う運動の担い手が集結した長崎ベ平連では、彼らの思想や実践に学んで「アジアの問題」に取り組み始めるメンバーが現れた。地元の運動として開始された長崎ベ平連は、世界とのつながりを持ちながら展開・継承されていった。

終章では、結論と本研究の意義、課題を述べた。本稿の意義は、第一に、アジアへの加害という分析視覚を採用し、これまで注目されてこなかった長崎ベ平連の運動に注目して検討したことによって、長崎市という地域独自の文脈を明らかにしたことである。第二に、ジェンダーという分析視角を取り入れて運動を検討することで、ベ平連の運動内外におけるジェンダーの作用を分析し、成果と限界を示すことができた。第三に、オーラル・ヒストリーの方法論を採用することによって、①文献資料における記載変更についての検討、②文献資料の再解釈、③当時は言語化することができなかった当事者の運動に対する不満、違和感の背景と、言語化を困難にした要因を検討することが可能になった。